

平成30年度 業務棚卸評価シート

No.	11	担当部課名称	環境部環境事業センター
事務事業名	環境指導員制度の推進事業		
見直しのタイトル	会計年度任用職員制度への移行に伴う制度の見直し		
添付資料 有無	無		

1 現状における課題

- ・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第5条の8に規定されている廃棄物減量等推進員を茅ヶ崎市では、環境指導員（非常勤嘱託員）として年額28,000円の報酬を支払い、300名程度（定数336名）委嘱しているところである。
- ・平成32年度から地方公務員法一部改正による特別職非常勤職員（非常勤嘱託員等）の再設定により、特別職と会計年度任用職員のいずれにも該当せず、事業の実施方法等について検討を進めていく必要がある。

2 業務改善の趣旨及び具体的内容

【趣旨】

他市の状況等を調査しつつ、現在委嘱している環境指導員からも意見等いただき、制度の見直しを図る。

【具体的内容】

次の工程を踏まえた後、平成32年度から新制度での運営を開始する。

- ・廃棄物減量等推進委員を茅ヶ崎市と類似して委嘱している他市を中心に調査を行う。
- ・調査結果を踏まえ、関係課と協議・調整を行い、環境指導員地区会議の場で指導員から意見等を聴取する。
- ・方向性を示す素案を作成して、条例改正等必要な手続きの準備を行う。

3 改善により期待できる効果

- ・現在の環境指導員報酬の支払いについては、一部指導員から見直しの必要性の意見等もいただいていたので、市と環境指導員双方で運用しやすい制度にすることができる。
- ・自治会に委託する形も案として考えており、委託することにより事務量の軽減及び歳出の削減も期待できる。（300名程度への委嘱から136自治会への委託）

4 実施スケジュール（概要）

平成30年 6月～10月
平成30年11月
平成31年2月
平成31年2月～平成31年3月

他市の状況調査、関係課と協議・調整
環境指導員地区会議で指導員からの意見聴取
まちぢから協議会連絡会で意見聴取
方向性を示す素案作成

平成31年5月
平成31年9月

環境指導員地区会議で素案説明
条例改正案、議会に上程

5 実施結果の振り返り